

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 徹

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 田島 順一

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)
東京都豊島区池袋二丁目48番1号

【電話番号】 03(5391)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部監理課長 梅木 武

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区材木町1番8号)
佐田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区橋二丁目1番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	43,269	40,861	39,760	36,452	27,809
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	394	406	376	127	596
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	719	306	525	202	665
純資産額	(百万円)	4,329	4,632	5,157	5,358	4,687
総資産額	(百万円)	25,205	24,384	25,689	24,230	17,135
1株当たり純資産額	(円)	55.80	59.63	66.39	69.00	60.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.83	3.96	6.78	2.61	8.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.2	19.0	20.1	22.1	27.4
自己資本利益率	(%)	22.3	6.9	10.8	3.9	13.2
株価収益率	(倍)	19.6	26.5	8.3	13.0	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	289	3,868	1,018	1,043	822
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	259	481	96	17	0
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	661	2,787	941	799	2,009
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,383	4,981	5,001	4,739	3,552
従業員数	(名)	521	511	518	502	489

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	38,815	35,752	34,292	32,221	23,594
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	247	317	352	12	677
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	613	240	507	97	733
資本金 (百万円)	1,886	1,886	1,886	1,886	1,886
発行済株式総数 (千株)	77,606	77,606	77,606	77,606	77,606
純資産額 (百万円)	4,085	4,323	4,828	4,925	4,192
総資産額 (百万円)	23,435	22,451	24,272	22,498	15,857
1株当たり純資産額 (円)	52.65	55.72	62.24	63.49	54.05
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	8.48	3.09	6.54	1.25	9.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	19.3	19.9	21.9	26.4
自己資本利益率 (%)	20.2	5.7	11.1	2.0	16.1
株価収益率 (倍)	22.8	33.9	8.6	27.2	3.9
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	427	416	426	414	405

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社の創業は、大正9年3月、佐田徳蔵が前橋市に土木請負業および建設材料販売を業とする佐田組を起こしたことに始まり、佐田一郎から佐田武夫、市ヶ谷隆信と社長が引継がれ、平成20年6月より、現社長荒木徹が就任し、今日に至っている。

昭和24年10月に資本金2百万円の佐田建設株式会社を設立し、平成22年3月時点資本金は18億8千6百万円となっている。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 昭和24年10月 | 東京支店開設 |
| 昭和24年12月 | 建設業法により建設大臣登録 |
| 昭和35年9月 | 埼玉支店開設 |
| 昭和37年8月 | 東京証券取引所市場第二部上場 |
| 昭和37年9月 | 本社所在地変更(新所在地 前橋市北曲輪町71番地) |
| 昭和41年10月 | 大阪支店開設 |
| 昭和46年3月 | 本社所在地変更(新所在地 前橋市元総社町一丁目1番地の7) |
| 昭和48年11月 | 東京証券取引所市場第一部上場 |
| 昭和49年3月 | 建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第3567号、一般建設業者として建設大臣許可(般-48)第3567号の許可を受けた。 |
| 昭和50年7月 | 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2111号の免許を受けた。 |
| 昭和57年7月 | 宇都宮出張所を宇都宮支店に改称 |
| 昭和62年5月 | (株)リフォーム群馬設立 |
| 昭和62年5月 | (株)リフォーム埼玉設立(彩光建設(株)に改称) |
| 平成元年4月 | 水戸支店開設 |
| 平成5年7月 | 佐田道路(株)設立 |
| 平成8年12月 | 名古屋営業所を名古屋支店に改称 |
| 平成12年12月 | 埼玉支店と関東支店を統合し、さいたま支店に改称(関東支店閉鎖) |
| 平成13年3月 | 前橋機材センターと桶川機材センターを統合(桶川機材センター閉鎖) |
| 平成16年3月 | 栃木支店開設(宇都宮支店閉鎖)、茨城支店開設(水戸支店閉鎖) |
| 平成16年10月 | 佐田道路(株)、(株)島田組、(株)リフォーム群馬、彩光建設(株)、(株)前橋機材センターの5社を連結子会社とした。 |

3 【事業の内容】

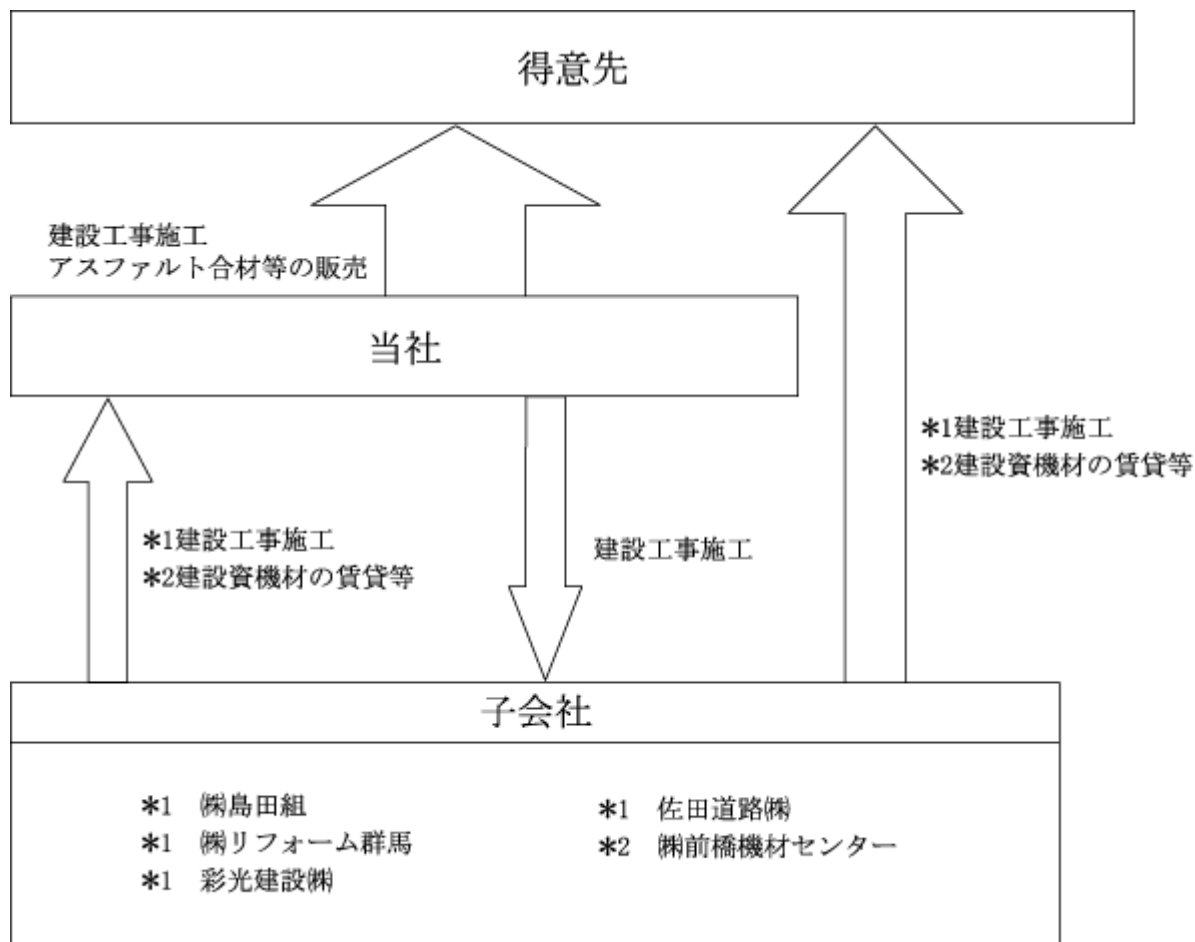
当社グループは、当社及び連結子会社 5 社で構成され、建設事業を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

建設事業

当社グループは建設工事の受注・施工及びアスファルト合材等の販売を行っている他、(株)前橋機材センターは建設資機材の賃貸事業等を行っております。

《事業の系統図》



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐田道路㈱	群馬県前橋市	50	土木工事施工	100.00		建設工事の受注並びに施工協力を している。 役員の兼任 1名
㈱島田組	群馬県桐生市	60	建築土木請負・ 建築資材販売等	100.00		建設工事の受注並びに施工協力を している。 役員の兼任 2名
㈱リフォーム群馬	群馬県前橋市	20	建築請負・ 設計・施工	100.00		建設工事の受注並びに施工協力を している。 役員の兼任 2名
彩光建設㈱	埼玉県さいたま市 大宮区	20	建築土木請負・ 設計・施工	100.00		建設工事の受注並びに施工協力を している。 役員の兼任 2名
㈱前橋機材センター	群馬県前橋市	50	建設資機材の販 売及び賃貸等	100.00		建設資機材の購入及び賃貸等をして いる。 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木部門	158
建築部門	169
全社共通	162
合計	489

- (注) 1 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っているため、小分類である土木部門・建築部門に区分して記載している。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
405	44.0	21.9	4,312

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。また、労使関係についても特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(建設事業)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により企業収益の低迷が続くなか、政府による経済対策の効果などから景気の持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用・所得環境や民間設備投資の大幅な減少など、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、引き続き公共投資の縮減や民間設備投資の抑制などにより、市場規模の縮小傾向に歯止めがかからない状況のなか、受注価格競争が更に激化するなど、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、中期経営計画に掲げた諸施策に取組み、鋭意業績の回復に努めて参りましたが、現状を打開するには至らず以下の結果となりました。

当連結会計年度の業績は受注高206億8百万円（前期比30.0%減）、売上高は278億9百万円（前期比23.7%減）、営業損失は5億5千万円、経常損失は5億9千6百万円、当期純損失は6億6千5百万円、繰越高は134億3千万円（前期比34.9%減）となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木工事74億2千8百万円（前期比23.8%減）、建築工事103億4千2百万円（前期比32.8%減）、合計177億7千万円（前期比29.3%減）となりました。また、受注高の工事別比率は、土木工事41.8%、建築工事58.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事56.2%、民間工事43.8%であります。

売上高は、土木工事108億3千5百万円（前期比1.5%増）、建築工事127億5千8百万円（前期比40.8%減）、合計235億9千4百万円（前期比26.8%減）となりました。また、売上高の工事別比率は、土木工事45.9%、建築工事54.1%であり、発注者別比率では、官公庁工事54.1%、民間工事45.9%であります。

繰越高は、土木工事56億8千5百万円（前期比37.5%減）、建築工事72億1千3百万円（前期比25.1%減）、合計128億9千9百万円（前期比31.1%減）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木工事44.1%、建築工事55.9%であり、発注者別比率では、官公庁工事63.7%、民間工事36.3%であります。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮や一般管理費の削減努力を行ったものの、引き続き受注価格競争による工事採算の悪化等により、6億9千5百万円の営業損失となり、当期純損益につきましても7億3千3百万円の当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ11億8千6百万円減少し35億5千2百万円（前期比25.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は8億2千2百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少50億5千5百万円及び未成工事支出金の減少9億6百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失6億2千8百万円、仕入債務の減少23億1千1百万円及び未成工事受入金の減少22億2千4百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得られた資金は0百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の減少等3千4百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3千3百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は20億9百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	29,431	20,608	30.0
合計	29,431	20,608	30.0

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	36,452	27,809	23.7
合計	36,452	27,809	23.7

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木	10,010	9,753	19,763	10,671	9,092	8.8	1,024	10,317
	建築	15,794	15,386	31,180	21,550	9,630	5.2	513	21,456
	計	25,804	25,139	50,944	32,221	18,722	7.2	1,538	31,774
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木	9,092	7,428	16,520	10,835	5,685	16.9	961	10,772
	建築	9,630	10,342	19,972	12,758	7,213	0.1	4	12,249
	計	18,722	17,770	36,493	23,594	12,899	7.5	965	23,022

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は年度末現在の実績である。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	18.1	81.9	100
	建築工事	46.7	53.3	100
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	30.9	69.1	100
	建築工事	34.7	65.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	土木工事	8,823	1,847	10,671
	建築工事	8,948	12,601	21,550
	計	17,771	14,449	32,221
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	8,774	2,061	10,835
	建築工事	3,990	8,768	12,758
	計	12,764	10,829	23,594

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額9億円以上の主なもの

㈲ケイアイファンディング	(仮称)ウインズ新横浜新築工事
支出負担行為担当官 千葉刑務所	千葉刑務所収容棟等新営(建築)工事
東日本高速道路㈱	京葉道路(改築)幕張PA休憩施設新築工事
佐野市	(仮称)みかもクリーンセンター余熱利用施設整備運営事業
首都高速道路株式会社	SJ14工区(3)躯体構築工事

当事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

東京都下水道局	練馬区中村一丁目、豊玉中一丁目付近枝線工事
多摩市	多摩第一小学校建替工事(その2)
東日本高速道路㈱	東京外環自動車道高谷ジャンクションA・Dランプ橋(下部工)工事
㈱マリモ	ポレスター前橋元総社新築工事
八潮市	(仮称)八潮市消防本庁舎建設建築工事

- 2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
- 3 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	5,633	51	5,685
建築工事	2,576	4,637	7,213
計	8,210	4,688	12,899

(注) 1 手持工事高のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京都下水道局	練馬区中村一丁目、豊玉中一丁目付近枝線その2工事	平成22年12月完成予定
群馬県警察本部	伊勢崎警察署庁舎新築工事	平成23年2月完成予定
西東京市	(仮称)障害者福祉総合センター建設工事(建築工事)	平成23年3月完成予定
(株)タカラレーベン	(仮称)レーベンハイム高崎A新築工事	平成23年9月完成予定
群馬県	(仮称)椎坂2号トンネル工事分割2号	平成24年4月完成予定

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、公共投資の縮減や民間設備投資意欲の減退による抑制継続など、縮小する市場での受注競争は一層激化し、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り切り、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(受注状況について)

予想を上回る公共事業の削減や経済情勢の変化により民間設備投資の減少が進んだ場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注高	平成22年3月期 （実績）	平成23年3月期 （予想）	増減金額	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
連結	20,608	28,850	8,242	40.0
個別	17,770	25,000	7,230	40.7

(取引先の信用リスクについて)

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多いことから、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資材価格の変動について)

当社グループは、施工管理と原価管理のプロセスを強化し、コスト削減に最大限の努力をしておりますが、予想以上に工事主要材料等の調達コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(退職給付債務について)

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(重要事象等について)

当連結会計年度において、民間企業の大幅な設備投資の抑制、公共投資の先行き不透明感や縮減継続、引き続き受注価額競争等により、売上高の著しい減少と営業損失が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社では、技術部により、廃石膏ボードの再利用等研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における費用は軽微です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(財政状態の分析)

資産

当連結会計年度末の総資産は、完成工事未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ70億9千4百万円減少し171億3千5百万円（前期比29.3%減）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債総額は、借入金及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ64億2千4百万円減少し124億4千7百万円（前期比34.0%減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失6億6千5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少し46億8千7百万円（前期比12.5%減）となりました。

自己資本比率は、総資産も減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント増加し27.4%となっております。

(経営成績の分析)

当社グループは、完成工事高の確保及び完成工事総利益の向上に経営の重点を置いております。また、一般管理費等の低減により営業利益及び経常利益を高めることを目指しております。

受注高

当連結会計年度の受注高は、民間企業の大幅な設備投資の抑制や公共投資の縮減継続、引き続き受注価格競争等により、前連結会計年度に比べ88億2千3百万円減少し206億8百万円（前期比30.0%減）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、受注高の減少等により、前連結会計年度に比べ86億4千2百万円減少し278億9百万円（前期比23.7%減）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少や引き続き受注価格競争等による利益低減要因により、前連結会計年度に比べ7億3千3百万円減少し10億4千3百万円（前期比41.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の削減や継続している費用低減努力により、前連結会計年度に比べ8千7百万円減少し15億9千3百万円（前期比5.2%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業損益は、販売費及び一般管理費の削減は行ったものの、売上総利益の低下により、前連結会計年度に比べ6億4千5百万円減少し5億5千万円の営業損失となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常損益は、営業利益の低下により、前連結会計年度に比べ7億2千4百万円減少し5億9千6百万円の経常損失となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損益は、経常利益の低下により、前連結会計年度に比べ8億6千7百万円減少し6億6千5百万円の当期純損失となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。事業等のリスクに記載した重要事象等についての対応策等

「4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、この状況を解消すべく、平成22年3月に公表しました「中期経営計画」に掲げた以下の諸施策を確実に実行し、平成23年3月期以降の業績の回復に最大限の努力をしております。

1. 受注プロセスの再構築により受注競争力の強化を図る。
2. 施工管理体制の見直しと最大限のコスト削減により施工利益を確保する。
3. 組織の人的合理化等を進めるとともに、優位性のある地域へ経営資源を集約する。
4. 厚生年金基金の代行部分を返上し、資産運用の価格変動リスク等を軽減する。

また、資金面につきましては、資金余力を有しているとともに、メイン銀行を始め取引金融機関と良好な関係を維持しております。

従いまして、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性はないものと認識しております。

今後の見通し

今後の建設業界におきましては、公共投資の縮減や民間設備投資の抑制継続など、縮小する市場での受注競争は一層激化し、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り切り、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、全社を挙げて「中期経営計画」の確実な遂行に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資等の計画はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地		建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品	合計	
	面積(m ²)	金額				
本店(工場含) (前橋市)	31,797	1,642	1,276	108	3,027	246
東京本部・東京支店 (東京都豊島区)			0	0	0	44
さいたま支店 (さいたま市大宮区)	4,685	822	227	1	1,051	57
大阪支店 (大阪市中央区)			0		0	25
栃木支店 (小山市)	611	48	8		57	20
茨城支店 (下妻市)	4,886	179	17	0	196	11

(注) 1 上記の他、賃借している主なものは次のとおりである。

事業所名(所在地)	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(百万円)
本店(前橋市) (駐車場)	1,484		4
東京支店(東京都豊島区) (事務所・駐車場)	25	458	15
大阪支店(大阪市中央区) (事務所・駐車場)	25	192	4
名古屋支店(名古屋市中区) (事務所・駐車場)	12	91	1

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名(所在地) 事業所名	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地		建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品	合計	
	面積(m ²)	金額				
(株)島田組(桐生市) 本社	3,906	33	27	1	63	15

(注) 1 上記の他、賃借している主なものは次のとおりである。

会社名(所在地) 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)	年間賃借料(百万円)
佐田道路(株)(前橋市) (本社)		605	4
(株)リフォーム群馬(前橋市) (本社)		399	2
彩光建設(株)(さいたま市大宮区) (本社)		76	1
(株)前橋機材センター(前橋市) (本社)	10,495	149	13

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
 新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等
 除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,606,166	77,606,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	77,606,166	77,606,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	11,622,013	77,606,166	714	1,886	714	1,940

(注) 発行済株式総数・資本金・資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	27	27	362	18	5	6,844	7,284	
所有株式数 (単元)	7	10,967	421	17,324	681	30	47,910	77,340	266,166
所有株式数 の割合(%)	0.01	14.18	0.54	22.40	0.88	0.04	61.95	100	

(注) 自己株式40,550株は「個人その他」に40単元及び「単元未満株式の状況」に550株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,185	4.10
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	3,154	4.06
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	1,853	2.38
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	1,611	2.07
東京石灰工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目2番1号	1,300	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,256	1.61
株式会社ヤマダ電機	高崎市栄町1番1号	1,000	1.28
武谷コンクリートサービス株式 会社	前橋市天川大島町三丁目7番地の21	902	1.16
初谷建設株式会社	栃木県佐野市大橋町1003番地の2	820	1.05
群馬日産自動車株式会社	前橋市城東町一丁目6番地の8	636	0.81
計		15,718	20.25

(注) 所有株式数は千株未満を切捨て表示している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,300,000	77,300	同上
単元未満株式	普通株式 266,166		同上
発行済株式総数	77,606,166		
総株主の議決権		77,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	40,000		40,000	0.05
計		40,000		40,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,219	177
当期間における取得自己株式	660	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40,550		41,210	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当期の配当につきましては、厳しい経営環境を勘案して引続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	241	198	146	75	80
最低(円)	119	98	45	23	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	40	36	36	38	35	37
最低(円)	34	27	29	32	32	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荒木 徹	昭和24年2月20日生	昭和54年5月 当社入社 平成9年3月 当社審査部長 平成15年6月 当社執行役員審査部長 平成16年6月 当社常務執行役員経営企画室審査部長 平成17年6月 当社取締役経営企画室審査部長兼 法務相談室長 平成19年6月 当社常務取締役審査部長兼管理本 部副本部長（総務・コンプライア ンス担当） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現）	(注) 3	43
取締役	建築本部長	水出 潔	昭和23年4月6日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 当社建築本部工事部長 平成16年4月 当社建築本部建築統括部長兼本社 建築部長 平成16年6月 当社取締役建築本部建築統括部長 兼本社建築部長 平成19年6月 当社取締役東京支店長 平成20年6月 当社常務取締役東京支店長 平成22年4月 当社取締役建築本部長（現）	(注) 3	56
取締役	土木本部長	大沢 智	昭和31年3月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 当社本社施工事業部土木部副部長 平成16年4月 当社土木本部本社土木部工事担当 部長 平成16年6月 当社執行役員土木部土木統括部 長兼本社土木部長 平成20年6月 当社取締役土木部土木統括部長 兼本社土木部長 平成21年4月 当社取締役土木本部長（現）	(注) 3	37
取締役	営業本部長	黒岩 典之	昭和28年4月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社本店営業部吾妻営業所長 平成16年4月 当社営業本部営業推進部営業部長 平成18年6月 当社執行役員営業本部営業部長兼 本店営業部次長 平成19年6月 当社執行役員営業本部本店営業部 長 平成21年4月 当社常務執行役員営業本部長兼 営業推進部長 平成22年6月 当社取締役営業本部長（現）	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店長	多田 満之	昭和29年5月24日生	昭和53年4月 平成7年3月 平成12年9月 平成14年6月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社秘書室長兼広報課長 当社営業部長 当社取締役営業本部営業企画部長 兼本店営業部営業部長 当社取締役営業本部営業推進部長 当社常務取締役営業本部長兼本店 営業部長 当社取締役さいたま支店長 当社取締役本店長(現)	(注) 3	49
取締役	東京支店長	楯 登	昭和24年5月28日生	昭和47年3月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社本社施工事業部建築部長 当社建築本部首都圏建築部長 当社執行役員建築本部首都圏建築 部長 当社常務執行役員さいたま支店長 当社常務執行役員東京支店長 当社取締役東京支店長(現)	(注) 3	17
取締役	栃木支店長	山本次 男	昭和24年12月23日生	昭和43年3月 平成15年9月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社本社施工事業部建築部副部長 兼足利営業所長 当社足利営業所長 当社足利営業所長兼本社建築部第 三グループ長 当社栃木支店長 当社執行役員栃木支店長 当社取締役栃木支店長(現)	(注) 3	54
取締役		石田 弘義	昭和20年5月7日生	昭和48年4月 昭和51年5月 平成20年6月	弁護士登録(現) 石田弘義法律事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		林 章	昭和24年9月28日生	昭和52年3月 昭和53年11月 昭和54年1月 平成20年6月	公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 林章事務所開設(現) 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		神山 明	昭和25年1月26日生	昭和44年3月 平成14年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社本社施工事業部土木部長兼宇都宮担当 当社土木本部工務部担当部長(積算) 当社土木本部生産・技術支援室長 当社執行役員土木本部生産・技術支援室長 当社監査役(現)	(注) 4	35	
監査役		関口 卓男	昭和14年2月22日生	平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	㈱群馬銀行取締役東京支店長 同行取締役高崎支店長 同行常務取締役 同行常勤監査役 当社取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 当社監査役(現)	(注) 4	41	
監査役		丸山 和貴	昭和26年6月24日生	昭和56年4月 昭和56年4月 平成16年6月	弁護士登録(現) 丸山法律事務所開業(現) 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役		櫻井 則彦	昭和17年2月23日生	平成10年7月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月	関東信越国税局総務部次長 新潟税務署長 税理士登録(現) 当社監査役(現)	(注) 4		
計								352

- (注) 1 取締役石田弘義及び取締役林章の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役丸山和貴及び監査役櫻井則彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入している。
執行役員は6名で構成されており、役職名・氏名は以下のとおりである。

役 職 名	氏 名
常務執行役員 管理本部長	田 島 順 一
常務執行役員 リニューアル本部長兼建築本部統括部長	富 澤 眞
執行役員 土木本部技術部長	皆 川 隆 志
執行役員 さいたま支店長	菱 沼 淳
執行役員 建築本部首都圏建築部長	柳 下 憲 司
執行役員 建築本部技術部長	真 下 孝 一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制については、株主の付託及びステークホルダーの要請に応えるべく、経営における意思決定の迅速性・的確性及び透明性を確保することを基本的な目的として、執行役員制度を導入し経営判断と業務執行を一部分離している。

意思決定については、毎月定例の取締役会のほか、毎週定例の経営会議を開催し、経営管理の充実とスピードアップを図っている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下のとおりである。

1. 内部統制の目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関する法令等の遵守、資産の保全）を達成するため、経営理念・経営方針・役職員行動規範を明確にし、統制環境を整備している。
2. 業務全般にわたる管理・運営及び業務執行を適切かつ効率的に行なうため、部門別・職位別の職務基準を明確にし、決裁権限と責任を明確にした「業務フロー」に基づき業務を執行している。
3. 各業務管理部門は、業務プロセスに基づきリスク管理すると共に、経営企画部においてリスクの統括管理を行なっている。
4. 経営企画部コンプライアンス課は、内部監査を担当し内部統制の整備状況及び運用状況をモニタリングすると共に、コンプライアンスを統括し、通常の業務報告経路とは別の社内通報の窓口を担っている。

責任限定契約については、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものとする旨の契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については、経営企画部コンプライアンス課（2名）が担当し、内部統制の整備状況及び運用状況をモニタリングすると共に、コンプライアンスを統括している。

監査役監査については、監査役会（4名）が担当し、社外監査役に法律の専門家として弁護士を1名、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものとして税理士を1名起用し、監査役機能の強化による経営者に対する監視等の実効性を図っている。

また、監査役が取締役会に出席することはもとより、常勤監査役に経営会議出席権限を与え重要情報へのアクセスを保証している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況については、監査役と会計監査人とはミーティングにより監査の実施状況等の情報交換を行っている、また、内部監査部門は組織横断的に内部統制状況をモニタリングし、必要に応じて監査役及び会計監査人と協議している。

社外取締役及び社外監査役

当社は業務執行の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任している。

また、独立性を確保するため、当社と社外取締役及び社外監査役との間で利害関係等が無い者を選任している。

社外取締役及び社外監査役には法律・会計の専門家を起用しており、監査機能の強化による経営者に対する監視等の実効性を図っている。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況については、ミーティング等により監査の実施状況等の情報交換を行っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	26	26			11
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6			2
社外役員	7	7			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
14	6	業務執行に係る給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額は株主総会の決議により定めており、その内容は月額1,500万円以内となっている。

各取締役の報酬については、取締役就任前の給与及び就任後の役職等を勘案して、取締役会の決議により定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 247百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニッパンレンタル	15,000	1	営業上の取引先

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けている。なお、同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係等はない。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は以下のとおりである。

1. 業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 亮一（当社に係る継続監査年数1年）

桂川 修一（当社に係る継続監査年数2年）

2. 業務監査に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他5名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		23	
連結子会社				
計	28		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容及び監査日数等を検討して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の基準等を入手して連結財務諸表等に反映している。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内規程等の更新・整備を適宜行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,839	3,632
受取手形	643	101
完成工事未収入金	11,100	6,587
未成工事支出金	1,877	970
材料貯蔵品	98	102
未収入金	597	350
未収消費税等	-	439
その他	46	26
貸倒引当金	29	19
流動資産合計	19,174	12,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,099	¹ 4,098
減価償却累計額	2,459	2,537
建物及び構築物（純額）	1,639	1,560
機械装置及び運搬具	386	382
減価償却累計額	281	301
機械装置及び運搬具（純額）	105	80
工具、器具及び備品	290	302
減価償却累計額	222	240
工具、器具及び備品（純額）	67	62
土地	² 2,847	² 2,847
その他	17	39
減価償却累計額	0	5
その他（純額）	17	33
有形固定資産計	4,677	4,585
無形固定資産		
ソフトウェア	13	12
電話加入権	31	31
無形固定資産計	44	43
投資その他の資産		
投資有価証券	262	249
破産更生債権等	6,675	6,650
その他	71	66
貸倒引当金	6,675	6,650
投資その他の資産計	334	315
固定資産合計	5,056	4,944
資産合計	24,230	17,135

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,281	1,599
工事未払金	3,986	3,275
短期借入金	3,700	1,857
未払金	275	357
未成工事受入金	3,062	837
未払消費税等	686	-
完成工事補償引当金	2	3
賞与引当金	30	68
工事損失引当金	219	226
債務保証損失引当金	155	149
事業構造改善引当金	-	30
その他	116	120
流動負債合計	15,517	8,526
固定負債		
長期借入金	400	240
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	3 588	3 588
退職給付引当金	2,300	3,009
その他	16	34
固定負債合計	3,354	3,921
負債合計	18,871	12,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	604	60
自己株式	3	3
株主資本合計	4,535	3,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	4 817	4 817
評価・換算差額等合計	817	817
少数株主持分	5	-
純資産合計	5,358	4,687
負債純資産合計	24,230	17,135

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	36,452	27,809
売上原価		
完成工事原価	34,675	26,766 ¹
売上総利益		
完成工事総利益	1,776	1,043
販売費及び一般管理費	2 1,680	2 1,593
営業利益又は営業損失()	95	550
営業外収益		
受取利息配当金	77	3
還付加算金	10	-
その他	9	12
営業外収益合計	97	15
営業外費用		
支払利息	48	48
支払手数料	7	7
手形売却損	2	6
その他	6	0
営業外費用合計	65	62
経常利益又は経常損失()	127	596
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	22	28
債務保証損失引当金戻入額	85	2
特別利益合計	110	33
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	0	1
減損損失	4 4	-
和解金	-	5 33
事業構造改善引当金繰入額	-	30
特別損失合計	5	65
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	231	628
法人税、住民税及び事業税	30	37
法人税等合計	30	37
少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	202	665

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
前期末残高	2,048	2,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,048	2,048
利益剰余金		
前期末残高	402	604
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	202	665
当期変動額合計	202	665
当期末残高	604	60
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	4,333	4,535
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益又は当期純損失()	202	665
当期変動額合計	201	665
当期末残高	4,535	3,870

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	817	817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	817	817
少数株主持分		
前期末残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	5	-
純資産合計		
前期末残高	5,157	5,358
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	202	665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	201	670
当期末残高	5,358	4,687

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	231	628
減価償却費	157	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,999	35
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	234	37
工事損失引当金の増減額(は減少)	213	7
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	169	6
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	209	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	301	708
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,210	25
受取利息及び受取配当金	77	3
支払利息	48	48
売上債権の増減額(は増加)	673	5,055
未成工事支出金の増減額(は増加)	125	906
たな卸資産の増減額(は増加)	4	3
仕入債務の増減額(は減少)	3,014	2,311
未成工事受入金の増減額(は減少)	25	2,224
その他	920	858
小計	1,044	902
利息及び配当金の受取額	77	3
利息の支払額	57	46
法人税等の支払額	19	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5	20
有形固定資産の取得による支出	33	33
有形固定資産の売却による収入	4	2
その他	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	960	1,843
長期借入金の返済による支出	160	160
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	2,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	5,001	4,739
現金及び現金同等物の期末残高	4,739	3,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 佐田道路株式会社 株式会社島田組 株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社 株式会社前橋機材センター	すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 佐田道路株式会社 株式会社島田組 株式会社リフォーム群馬 彩光建設株式会社 株式会社前橋機材センター
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用する対象会社はない。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 引当金の計上基準	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>少額減価償却資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善等に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その内容等を検討して合理的に見積もられる金額を計上している。</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>過年度工事原価に係る会計処理の変更 過年度工事原価については、従来、前期損益修正損益として特別損益に両建てして処理していたが、工事管理システムの更新に伴い、工事原価が詳細に管理できる体制が整ったことから、営業活動の結果をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価に含めて処理する方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が6百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の変更 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は3,013百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ44百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 流動資産の「材料貯蔵品」は財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用により、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に103百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「保険配当金」(当連結会計年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保資産 下記の資産は、短期借入金2,540百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 建物</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> </tr> </table>	1 建物	1,475百万円	2 土地	2,693	計	4,168	<p>1 担保資産 下記の資産は、短期借入金697百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 建物</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> </table>	1 建物	1,409百万円	2 土地	2,693	計	4,103
1 建物	1,475百万円												
2 土地	2,693												
計	4,168												
1 建物	1,409百万円												
2 土地	2,693												
計	4,103												
<p>2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院、 市川秀一 178百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table>	計	178	<p>2 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院、 市川秀一 169百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table>	計	169								
計	178												
計	169												
<p>3 受取手形割引高は223百万円である。</p>	<p>3 受取手形割引高は172 百万円である。</p>												
<p>4 受取手形裏書譲渡高は23百万円である。</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は7百万円である。</p>												
<p>5 2、3、4 事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額588百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額817百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 682百万円</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p>	<p>5 2、3、4 事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額588百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額817百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 749百万円</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>												
	<p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は226百万円である。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。</p> <p>2 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 4 減損損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	従業員給与手当	687百万円	退職給付費用	125	減価償却費	103	建物	0百万円	構築物	0	計	0	建物及び構築物	4百万円	計	4	<p>1 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>2 2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。</p> <p>3 5 和解金は仲裁判断に基づく裁定金である。</p>	従業員給与手当	621百万円	退職給付費用	216	減価償却費	107
従業員給与手当	687百万円																						
退職給付費用	125																						
減価償却費	103																						
建物	0百万円																						
構築物	0																						
計	0																						
建物及び構築物	4百万円																						
計	4																						
従業員給与手当	621百万円																						
退職給付費用	216																						
減価償却費	107																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166			77,606,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,705	11,626		35,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加11,626株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166			77,606,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,331	5,219		40,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加5,219株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金預金勘定 4,839百万円		現金預金勘定 3,632百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 100		預入期間が3か月を超える定期預金 80
	現金及び現金同等物 4,739		現金及び現金同等物 3,552

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウエア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略している。</p>		備品 (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	87	90	177	減価償却 累計額相当額	57	44	101	期末残高 相当額	30	45	75	1年以内	35百万円	1年超	40 "	合計	75百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	38 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウエア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損会計について) 同左</p>		備品 (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	87	87	174	減価償却 累計額相当額	74	59	134	期末残高 相当額	12	27	40	1年以内	25百万円	1年超	14 "	合計	40百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35 "
	備品 (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	87	90	177																																																		
減価償却 累計額相当額	57	44	101																																																		
期末残高 相当額	30	45	75																																																		
1年以内	35百万円																																																				
1年超	40 "																																																				
合計	75百万円																																																				
支払リース料	38百万円																																																				
減価償却費相当額	38 "																																																				
	備品 (百万円)	ソフト ウエア (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	87	87	174																																																		
減価償却 累計額相当額	74	59	134																																																		
期末残高 相当額	12	27	40																																																		
1年以内	25百万円																																																				
1年超	14 "																																																				
合計	40百万円																																																				
支払リース料	35百万円																																																				
減価償却費相当額	35 "																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 舗装工事における機械装置及び運搬具並びに備品等 である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金である。なお、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,632	3,632	
(2) 受取手形	101	101	
(3) 完成工事未収入金	6,587	6,587	
(4) 投資有価証券(その他有価証券)	1	1	
(5) 破産更生債権等	6,650		
貸倒引当金()	6,650		
資産計	10,321	10,321	
(1) 支払手形	1,599	1,599	
(2) 工事未払金	3,275	3,275	
(3) 短期借入金	1,857	1,857	
負債計	6,732	6,732	

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形並びに(3)完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券(その他有価証券)

取引所の価格によっている。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等により時価を算定している。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金並びに(3)短期借入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額248百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,632			
受取手形	101			
完成工事未収入金	6,587			
合計	10,320			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式			
小 計			
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1	2	0
小 計	1	2	0
合 計	1	2	0

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

261 百万円

上記非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1	0	0
小 計	1	0	0
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	1	0	0

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
株 式	3	3	0
合 計	3	3	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、厚生年金基金は昭和63年4月1日に設立し、同日、従業員退職給与の全部について厚生年金基金制度に移行している。</p> <p>一部の連結子会社については、退職一時金制度等を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,130百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務等に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,130百万円	年金資産	3,683	<hr/>		未積立退職給付債務	5,446	会計基準変更時差異の未処理額	1,118	未認識数理計算上の差異	1,830	未認識過去勤務債務 (注) 2	214	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	2,282	過去勤務債務等に係る未払金	18	退職給付引当金	2,300	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,220百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,159</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務等に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,220百万円	年金資産	4,159	<hr/>		未積立退職給付債務	5,061	会計基準変更時差異の未処理額	932	未認識数理計算上の差異	914	未認識過去勤務債務 (注) 2	222	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	2,992	過去勤務債務等に係る未払金	17	退職給付引当金	3,009
退職給付債務	9,130百万円																																												
年金資産	3,683																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	5,446																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,118																																												
未認識数理計算上の差異	1,830																																												
未認識過去勤務債務 (注) 2	214																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	2,282																																												
過去勤務債務等に係る未払金	18																																												
退職給付引当金	2,300																																												
退職給付債務	9,220百万円																																												
年金資産	4,159																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務	5,061																																												
会計基準変更時差異の未処理額	932																																												
未認識数理計算上の差異	914																																												
未認識過去勤務債務 (注) 2	222																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額	2,992																																												
過去勤務債務等に係る未払金	17																																												
退職給付引当金	3,009																																												
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 平成12年5月、平成14年4月並びに平成20年5月に退職金規程の改正を行ったため、過去勤務債務が発生している。</p> <p>3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2 平成12年5月、平成14年4月並びに平成20年5月に退職金規程の改正を行ったため、過去勤務債務が発生している。</p> <p>3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用 (注) 2	213百万円	利息費用	174	期待運用収益	94	会計基準変更時差異の費用処理額	186	数理計算上の差異の費用処理額	266	過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	211	退職給付費用	535	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用 (注) 2	216百万円	利息費用	180	期待運用収益	54	会計基準変更時差異の費用処理額	186	数理計算上の差異の費用処理額	409	過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	7	退職給付費用	931								
勤務費用 (注) 2	213百万円																																				
利息費用	174																																				
期待運用収益	94																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	186																																				
数理計算上の差異の費用処理額	266																																				
過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	211																																				
退職給付費用	535																																				
勤務費用 (注) 2	216百万円																																				
利息費用	180																																				
期待運用収益	54																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	186																																				
数理計算上の差異の費用処理額	409																																				
過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	7																																				
退職給付費用	931																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処 理年数</td> <td>9年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処 理年数</td> <td>9年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処 理年数	9年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)		数理計算上の差異の処 理年数	9年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)		会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処 理年数</td> <td>9年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処 理年数</td> <td>9年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処 理年数	9年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)		数理計算上の差異の処 理年数	9年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)		会計基準変更時差異の 処理年数	15年	
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処 理年数	9年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)																																				
数理計算上の差異の処 理年数	9年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処 理年数	9年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法に よる。)																																				
数理計算上の差異の処 理年数	9年(各期の発生時の従 業員の平均残存勤務期間 以内の一定年数による定 額法により、それぞれ発 生の翌期から費用処理す ることとしている。)																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,639</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式交換差益他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,552百万円	工事損失引当金	88	債務保証損失引当金	62	投資有価証券・会員権評価損	40	退職給付引当金	930	税務上の繰越欠損金	2,912	その他	52	繰延税金資産小計	6,639	評価性引当額	6,639	繰延税金資産合計		繰延税金負債		株式交換差益他	48	繰延税金負債合計	48	繰延税金負債の純額	48	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,891</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,891</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式交換差益他</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,542百万円	工事損失引当金	91	債務保証損失引当金	60	投資有価証券・会員権評価損	34	退職給付引当金	1,216	税務上の繰越欠損金	2,892	その他	53	繰延税金資産小計	6,891	評価性引当額	6,891	繰延税金資産合計		繰延税金負債		株式交換差益他	48	繰延税金負債合計	48	繰延税金負債の純額	48
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	2,552百万円																																																												
工事損失引当金	88																																																												
債務保証損失引当金	62																																																												
投資有価証券・会員権評価損	40																																																												
退職給付引当金	930																																																												
税務上の繰越欠損金	2,912																																																												
その他	52																																																												
繰延税金資産小計	6,639																																																												
評価性引当額	6,639																																																												
繰延税金資産合計																																																													
繰延税金負債																																																													
株式交換差益他	48																																																												
繰延税金負債合計	48																																																												
繰延税金負債の純額	48																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	2,542百万円																																																												
工事損失引当金	91																																																												
債務保証損失引当金	60																																																												
投資有価証券・会員権評価損	34																																																												
退職給付引当金	1,216																																																												
税務上の繰越欠損金	2,892																																																												
その他	53																																																												
繰延税金資産小計	6,891																																																												
評価性引当額	6,891																																																												
繰延税金資産合計																																																													
繰延税金負債																																																													
株式交換差益他	48																																																												
繰延税金負債合計	48																																																												
繰延税金負債の純額	48																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">19.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.6	永久に益金に算入されない項目	11.8	住民税均等割等	19.9	評価性引当額	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.3	永久に益金に算入されない項目	3.0	住民税均等割等	8.5	評価性引当額	40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9																																
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																												
永久に益金に算入されない項目	11.8																																																												
住民税均等割等	19.9																																																												
評価性引当額	37.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
永久に損金に算入されない項目	0.3																																																												
永久に益金に算入されない項目	3.0																																																												
住民税均等割等	8.5																																																												
評価性引当額	40.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な在外支店及び在外連結子会社がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な在外支店及び在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	69.00円	60.44円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2.61円	8.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,358百万円	4,687百万円
普通株式に係る純資産額	5,352百万円	4,687百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	5百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	35千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数	77,570千株	77,565千株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	202百万円	665百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	202百万円	665百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	77,576千株	77,569千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,540	1,697	1.963	
1年以内に返済予定の長期借入金	160	160	2.079	
1年以内に返済予定のリース債務	2	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	400	240	2.079	平成23.6.22~ 平成24.6.22
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	28		平成23.4.25~ 平成28.10.25
合計	4,117	2,131		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	160	80		
リース債務	6	6	6	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	3,114	6,026	8,597	10,071
税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	259	90	148	129
四半期純損失金額 () (百万円)	263	102	152	146
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	3.40	1.32	1.96	1.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,825	2,676
受取手形	374	43
完成工事未収入金	¹ 10,745	6,002
未成工事支出金	1,538	965
材料貯蔵品	16	17
前払費用	18	14
未収入金	² 352	² 346
未収消費税等	-	447
その他	³ 184	9
貸倒引当金	11	6
流動資産合計	17,043	10,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	⁴ 3,833	⁴ 3,833
減価償却累計額	2,279	2,346
建物（純額）	1,554	1,486
構築物	161	161
減価償却累計額	109	117
構築物（純額）	52	43
機械及び装置	220	221
減価償却累計額	136	163
機械及び装置（純額）	84	57
車両運搬具	106	99
減価償却累計額	100	89
車両運搬具（純額）	5	9
工具、器具及び備品	214	214
減価償却累計額	167	171
工具、器具及び備品（純額）	46	43
土地	⁵ 2,693	⁵ 2,693
その他	-	6
減価償却累計額	-	0
その他（純額）	-	5
有形固定資産計	4,437	4,339
無形固定資産		
ソフトウェア	13	12
電話加入権	29	29
無形固定資産計	42	41

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	260	247
関係会社株式	655	657
破産更生債権等	6,631	6,620
長期前払費用	14	12
その他	43	40
貸倒引当金	6,631	6,620
投資その他の資産計	975	957
固定資産合計	5,455	5,339
資産合計	22,498	15,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,014	1,560
工事未払金	3,436	2,829
短期借入金	3,700	1,857
未払金	207	284
未払費用	51	48
未払法人税等	13	23
未成工事受入金	2,865	826
未払消費税等	673	-
預り金	6	9
完成工事補償引当金	2	2
賞与引当金	-	41
工事損失引当金	219	226
債務保証損失引当金	155	149
事業構造改善引当金	-	30
その他	9	7
流動負債合計	14,355	7,898
固定負債		
長期借入金	400	240
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,229	2,932
その他	-	5
固定負債合計	3,218	3,766
負債合計	17,573	11,664

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	219	513
利益剰余金合計	219	513
自己株式	3	3
株主資本合計	4,108	3,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	817
純資産合計	4,925	4,192
負債純資産合計	22,498	15,857

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 32,221	1 23,594
売上原価		
完成工事原価	2 31,000	2 23,062
売上総利益		
完成工事総利益	1,220	531
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64	40
従業員給料手当	505	448
退職給付費用	119	206
法定福利費	45	47
福利厚生費	33	32
修繕維持費	14	12
事務用品費	30	26
通信交通費	49	41
動力用水光熱費	52	41
広告宣伝費	1	0
貸倒引当金繰入額	-	1
交際費	4	3
寄付金	0	0
地代家賃	52	39
減価償却費	85	83
租税公課	47	53
保険料	7	12
雑費	179	132
販売費及び一般管理費合計	1,294	1,227
営業損失()	73	695
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	104	47
不動産賃貸料	22	22
雑収入	17	8
営業外収益合計	151	79
営業外費用		
支払利息	48	46
手形売却損	2	6
支払手数料	7	7
雑支出	6	0
営業外費用合計	65	61
経常利益又は経常損失()	12	677

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	19	17
債務保証損失引当金戻入額	85	2
特別利益合計	104	20
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	1
減損損失	4 4	-
和解金	-	5 33
事業構造改善引当金繰入額	-	30
特別損失合計	5	64
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	112	721
法人税、住民税及び事業税	15	11
法人税等合計	15	11
当期純利益又は当期純損失 ()	97	733

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,498	11.3	2,973	12.9
労務費		48	0.2	54	0.2
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		23,359	75.3	15,879	68.9
経費		4,094	13.2	4,155	18.0
(うち人件費)		(1,905)	(6.1)	(2,141)	(9.3)
計		31,000	100.0	23,062	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
その他資本剰余金		
前期末残高	65	65
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65	65
資本剰余金合計		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	122	219
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	97	733
当期変動額合計	97	733
当期末残高	219	513
利益剰余金合計		
前期末残高	122	219
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	97	733
当期変動額合計	97	733
当期末残高	219	513
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,011	4,108
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益又は当期純損失()	97	733
当期変動額合計	96	733
当期末残高	4,108	3,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	817	817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	817	817
純資産合計		
前期末残高	4,828	4,925
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期純利益又は当期純損失()	97	733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	96	732
当期末残高	4,925	4,192

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	同左 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。 長期前払費用 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 少額減価償却資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵補修等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。 なお、当事業年度に帰属する支給見込額はない。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見積額を計上している。</p> <p>債務保証引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善等に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その内容等を検討して合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型の工事(工期が1年を超え、かつ、請負金額が3億円以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は14,209百万円で、完成工事原価は13,754百万円である。</p>	<p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,647百万円である。</p>
6 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>過年度工事原価に係る会計処理の変更 過年度工事原価については、従来、前期損益修正損益として特別損益に両建てして処理していたが、工事管理システムの更新に伴い、工事原価が詳細に管理できる体制が整ったことから、営業活動の結果をより適切に表示するため、当事業年度より売上原価に含めて処理する方法に変更した。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上原価が5百万円減少し、営業損失が同額減少し経常利益は同額増加しているが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の変更 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は2,736百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ31百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「工具器具」並びに「備品」として区分掲記していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具、器具及び備品」として表示している。なお、当事業年度の「工具器具」並びに「備品」の金額(純額)はそれぞれ6百万円、40百万円である。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「保険配当金」(当事業年度3百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 1、2、3、6のうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>2 未収入金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>3 その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>6 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、短期借入金2,540百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4 建物</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>5 土地</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,168</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人北関東循環器病院、 市川秀一</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table> <p>4 5、7、8 事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額588百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額817百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 682百万円 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>5 受取手形割引高は223百万円である。</p>	1 完成工事未収入金	28百万円	2 未収入金	68	3 その他流動資産	161	6 工事未払金	172	4 建物	1,475百万円	5 土地	2,693	計	4,168	医療法人北関東循環器病院、 市川秀一	178百万円	計	178	<p>1 2、6のうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2 未収入金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>6 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は、短期借入金697百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4 建物</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>5 土地</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人北関東循環器病院、 市川秀一</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table> <p>4 5、7、8 事業用土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。 再評価差額については、改正土地再評価法(平成11年3月31日改正)第7条第1項及び第2項の規定により、当該評価差額に係る税金相当額588百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額817百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 749百万円 同法第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>5 受取手形割引高は172百万円である。</p> <p>6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は226百万円である。</p>	2 未収入金	42百万円	6 工事未払金	109	4 建物	1,409百万円	5 土地	2,693	計	4,103	医療法人北関東循環器病院、 市川秀一	169百万円	計	169
1 完成工事未収入金	28百万円																																
2 未収入金	68																																
3 その他流動資産	161																																
6 工事未払金	172																																
4 建物	1,475百万円																																
5 土地	2,693																																
計	4,168																																
医療法人北関東循環器病院、 市川秀一	178百万円																																
計	178																																
2 未収入金	42百万円																																
6 工事未払金	109																																
4 建物	1,409百万円																																
5 土地	2,693																																
計	4,103																																
医療法人北関東循環器病院、 市川秀一	169百万円																																
計	169																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1、2のうち、関係会社に対するものは次のとおりである。 1 完成工事高 717百万円 2 完成工事原価 843	1	1、2のうち、関係会社に対するものは次のとおりである。 1 完成工事高 150百万円 2 完成工事原価 715
2	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物 0百万円 構築物 0 計 0	2	2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7百万円
3	4 減損損失の内訳は、次のとおりである。 建物 3百万円 構築物 0 計 4	3	5 和解金は仲裁判断に基づく裁定金である。
4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。	4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、軽微である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,705	11,626		35,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加11,626株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,331	5,219		40,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加5,219株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト エア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ウ</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため 財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、 支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の 規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっている。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略している。</p>		備品	ソフト エア	ウ	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	48	86	135		減価償却 累計額相当額	33	43	77		期末残高 相当額	15	42	57		1年以内	27百万円	1年超	30 "	合計	57百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト エア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ウ</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損会計について) 同左</p>		備品	ソフト エア	ウ	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	48	83	131		減価償却 累計額相当額	43	58	101		期末残高 相当額	5	25	30		1年以内	19百万円	1年超	11 "	合計	30百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27 "
	備品	ソフト エア	ウ	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額 相当額	48	86	135																																																																				
減価償却 累計額相当額	33	43	77																																																																				
期末残高 相当額	15	42	57																																																																				
1年以内	27百万円																																																																						
1年超	30 "																																																																						
合計	57百万円																																																																						
支払リース料	30百万円																																																																						
減価償却費相当額	30 "																																																																						
	備品	ソフト エア	ウ	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額 相当額	48	83	131																																																																				
減価償却 累計額相当額	43	58	101																																																																				
期末残高 相当額	5	25	30																																																																				
1年以内	19百万円																																																																						
1年超	11 "																																																																						
合計	30百万円																																																																						
支払リース料	27百万円																																																																						
減価償却費相当額	27 "																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 当事業年度末におけるリース資産はない。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 本社における備品(電話交換機)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	657
計	657

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,523</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">25.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.4</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,536百万円	工事損失引当金	88	債務保証損失引当金	62	投資有価証券・会員権評価損	39	退職給付引当金	901	税務上の繰越欠損金	2,854	その他	40	繰延税金資産小計	6,523	評価性引当額	6,523	繰延税金資産合計		法定実効税率(調整)	40.4 %	永久に損金に算入されない項目	2.8	永久に益金に算入されない項目	24.4	住民税均等割等	25.8	評価性引当額	31.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.6</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,531百万円	工事損失引当金	91	債務保証損失引当金	60	投資有価証券・会員権評価損	33	退職給付引当金	1,185	税務上の繰越欠損金	2,861	その他	42	繰延税金資産小計	6,806	評価性引当額	6,806	繰延税金資産合計		法定実効税率(調整)	40.4 %	永久に損金に算入されない項目	0.3	永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	3.8	評価性引当額	40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6
貸倒引当金	2,536百万円																																																																
工事損失引当金	88																																																																
債務保証損失引当金	62																																																																
投資有価証券・会員権評価損	39																																																																
退職給付引当金	901																																																																
税務上の繰越欠損金	2,854																																																																
その他	40																																																																
繰延税金資産小計	6,523																																																																
評価性引当額	6,523																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
法定実効税率(調整)	40.4 %																																																																
永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																
永久に益金に算入されない項目	24.4																																																																
住民税均等割等	25.8																																																																
評価性引当額	31.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4																																																																
貸倒引当金	2,531百万円																																																																
工事損失引当金	91																																																																
債務保証損失引当金	60																																																																
投資有価証券・会員権評価損	33																																																																
退職給付引当金	1,185																																																																
税務上の繰越欠損金	2,861																																																																
その他	42																																																																
繰延税金資産小計	6,806																																																																
評価性引当額	6,806																																																																
繰延税金資産合計																																																																	
法定実効税率(調整)	40.4 %																																																																
永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																
住民税均等割等	3.8																																																																
評価性引当額	40.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.49円	1株当たり純資産額	54.05円
1株当たり当期純利益金額	1.25円	1株当たり当期純損失金額()	9.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、潜在株式 がないため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益に ついては、潜在株式 がないため記載して いない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,925百万円	4,192百万円
普通株式に係る純資産額	4,925百万円	4,192百万円
差額の主な内訳	百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	35千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,570千株	77,565千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	97百万円	733百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	97百万円	733百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	77,576千株	77,569千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
(株)群馬ロイヤルホテル	57,500	57
(株)上毛新聞社	5,000	45
(株)群馬建設会館	30,000	15
中部国際空港(株)	160	8
群馬テレビ(株)	13,800	6
前橋運輸(株)	5,040	5
(株)エフエム群馬	60	3
(株)埼玉建設会館	4,100	2
東日本建設業保証(株)	3,397	1
その他(13銘柄)	164,822	3
計	285,879	247

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,833		0	3,833	2,346	68	1,486
構築物	161			161	117	8	43
機械及び装置	220	0		221	163	27	57
車両運搬具	106	8	15	99	89	4	9
工具、器具及び備品	214	0	1	214	171	4	43
土地	2,693			2,693			2,693
その他		6		6	0	0	5
有形固定資産計	7,229	16	17	7,229	2,889	113	4,339
無形固定資産							
ソフトウェア	26	3	3	26	14	4	12
電話加入権	29			29			29
無形固定資産計	56	3	3	56	14	4	41
長期前払費用	19			19	6	1	12

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,643	16	11	1 21	6,626
完成工事補償引当金	2	2	1	2 0	2
賞与引当金		41			41
工事損失引当金	219	66	59		226
債務保証損失引当金	155		3	3 2	149
事業構造改善引当金		30			30

(注) 1 実績繰入率による洗替額4百万円及び返済等による取崩額17百万円である。

2 実績繰入率による洗替額である。

3 債務一部返済による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	1,447
普通預金	1,180
別段預金	0
定期預金	40
計	2,668
合計	2,676

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	172
(株)ガイアートTK	10
(株)ジーエス・ユアサアカウンティングサービス	10
(株)ロード	4
佐田道路(株)	4
その他	14
合計	215

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	179
5月	18
6月	12
7月	4
8月	0
合計	215

(c) 割引手形の決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	172
合計	172

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関東地方整備局	2,168
南関東防衛局	468
東京都下水道局	375
社会福祉法人順仁会	364
(株)ヤマダ電機	184
その他	2,440
合計	6,002

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	5,889百万円
平成21年3月期以前計上額	112
計	6,002

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,538	22,490	23,062	965

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	192百万円
外注費	374
経費	399
計	965

(ホ)破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
(株)佐田住宅センター	4,984
(株)マツバラ	577
(株)高那開発	439
(株)ワイケイジャパン	428
(株)縁設計	124
その他	64
合計	6,620

B 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヒロタ	138
大林道路(株)	88
都スチール(株)	63
(株)ヤマト	56
柳沢コンクリート工業(株)	52
その他	1,161
合計	1,560

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	571
5月	499
6月	489
合計	1,560

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ヒロタ	119
柳沢コンクリート工業(株)	97
ヨシダ産業(株)	50
共栄建材工業(株)	43
(株)テラサワ	39
その他	2,479
合計	2,829

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	1,145
(株)足利銀行	340
(株)みずほ銀行	132
(株)東和銀行	120
中央三井信託銀行(株)	120
合計	1,857

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,865	15,990	18,028	826

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)群馬銀行	72
(株)足利銀行	60
(株)みずほ銀行	48
(株)東和銀行	30
中央三井信託銀行(株)	30
合計	240

(へ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,116
未認識過去勤務債務	222
未認識数理計算上の差異	914
会計基準変更時差異の未処理額	932
年金資産	4,132
過去勤務債務等に係る未払金	16
合計	2,932

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.satakensetsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月29日に関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
平成21年6月29日に関東財務局長に提出。

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川修一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐田建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐田建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐田建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐田建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐田建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。